

アジア経済法令ニュース No.15-41

添付法令資料 1：モロッコにおける環境の保護及び尊重に関する第 11-03 号法律

2003 年 5 月 12 日付第 1-03-59 号勅令により施行（目次）

添付法令資料 2：経済自由区域の指定及び運営に関する韓国特別法（目次）

添付法令資料 3：2015 年インド改正会社法

添付法令資料 4：ドメイン名の管理に関する 2013 年 10 月 7 日付インドネシア

共和国通信情報大臣規則 No.23（目次）

添付法令資料 5：ベトナム労働安全衛生法（目次）

添付法令資料 6：インド企業省 2015 年 6 月 5 日付通達

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 10 月 16 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約のミャンマー連邦共和国による批准に関する件（外務省告示第 352 号）

15.10.13 公布

2 武器貿易条約へのモーリシャス共和国の加入に関する件（外務省告示第 353 号）

15.10.13 公布

3 武器貿易条約のニジェール共和国及びサンマリノ共和国による批准に関する件（外務省告示第 354 号）

15.10.13 公布

4 不正競争防止法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 362 号）

15.10.15 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 省エネルギー低炭素製品認証管理弁法

（节能低碳产品认证管理办法）

15.09.17 発布 国家品質監督・検査・検疫総局 総局令第 168 号／15.11.01 施行

2 設備監理単位資格管理弁法実施細則（改訂）

（设备监理单位资格管理办法实施细则）

15.10.01 発布 国家品質監督・検査・検疫総局 2015 年第 120 号／同日施行

3 中央が指定して地方に実施させる行政審査・認可事項の第 1 回 62 項目の取消しに関する國務院の決定

（国务院关于第一批取消 62 项中央指定地方实施行政审批事项的決定）

15.10.11 公布 國務院 国発[2015]57 号

- 4 税関特殊監督・管理区域及び保税監督・管理場所実施区域の通関一体化改革に関する公告
(关于海关特殊监管区域及保税监管场所实施区域通关一体化改革的公告)
15.09.29 発布 税関総署 税関総署公告 2015 年第 47 号/同日施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于印发《增值税税控系统服务单位监督管理办法》的通知
15.10.09 発布 国家税務総局 税総発[2015]118 号/15.11.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 2015 年砂糖物品に対する輸入関税の割当調整原則について定める通知
商工省の 2015 年 8 月 3 日付第 25/2015/TT-BCT 号通知/15.08.03 施行
- 2 競争的発電市場の運営を定める通知の合一文書
商工省の 2015 年 8 月 4 日付第 01/VBHN-BCT 号合一文書
- 3 出入国、通過及びベトナムにおける外国人の居住の管理における各省、省相当機関、省人民委員会、中心直轄市の間での調整の仕組みを定める議定
政府の 2015 年 8 月 6 日付第 64/2015/ND-CP 号議定/15.10.15 施行
- 4 税分野における電子取引を指導する通知
財政省の 2015 年 7 月 28 日付第 110/2015/TT-BTC 号通知/15.09.10 施行
- 5 新たに製造、組立及び輸入する車両に対する Euro 4 に関する国家技術規準を
発布する通知
運輸交通省の 2015 年 7 月 24 日付第 33/2015/TT-BGTVT 号通知/16.02.01
施行
- 6 司法補助、司法行政、婚姻及び家庭、民事判決執行、企業及び合作社の破産
の分野における行政違反処罰を定める政府の 2013 年 9 月 24 日付第
110/2013/ND-CP 号議定の若干の条項を修正・補充する議定
政府の 2015 年 8 月 14 日付第 67/2015/ND-CP 号議定/15.10.01 施行
- 7 原子力発電所に対する安全性分析を定める通知
科学技術省の 2015 年 7 月 20 日付第 12/2015/TT-BKHCHN 号通知/
15.09.05 施行
- 8 危険廃棄物の管理に関する通知
天然資源・環境省の 2015 年 6 月 30 日付第 36/2015/TT-BTNMT 号通知/
15.09.01 施行
- 9 2030 年を見据えた 2020 年までのベトナムと日本の協力の枠組みにおけるベ

トナムの工業化の戦略指導委員会の設立に関する決定

政府首相の 2015 年 8 月 18 日付第 1392/QD-TTg 号決定／署名日から施行
10 出入国者に適用する税関申告の様式、印刷、発行、管理及び使用制度に関して定める通知

財政省の 2015 年 8 月 14 日付第 120/2015/TT-BTC 号通知／15.10.01 施行
11 雇用法第 52 条、及び失業保険に関する雇用法の若干の条項の施行細則を定める政府の 2015 年 3 月 12 日付第 28/2015/ND-CP 号議定の若干の条項の施行を指導する通知

労働・傷病兵・社会省の 2015 年 7 月 31 日付第 28/2015/TT-BLDTBXH 号通知／15.09.15 施行

第 5 韓国

- 1 不公正貿易行為調査及び産業被害救済に関する法律施行令一部改正令
15.10.13 公布 大統領令第 26587 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 2 法人税法施行規則一部改正令（案）立法予告
15.10.14 公布 企画財政部公告第 2015-177 号
- 3 国民健康増進法施行令一部改正令（案）立法予告
15.10.14 公布 保健福祉部公告第 2015-591 号
- 4 刑事訴訟法一部改正法律（案）立法予告
15.10.16 公布 法務部公告第 2015-294 号
- 5 外国人投資促進法施行令一部改正令（案）立法予告
15.10.16 公布 産業通商資源部公告第 2015-539 号

第 6 台湾

- 1 国外基金管理弁法（修正）
15.10.13 発布 金融監督管理委員会 金管証投字第 1040039376 号／一部の規定を除き発布日から施行

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

- 1 仏暦 2558 年（西暦 2015 年）海上労働法
官報（官報の日付：2015 年 10 月 8 日）により公布された日から 180 日が経過した日から施行

- 2 仏暦 2558 年（西暦 2015 年）マネーロンダリング防止及び撲滅法（第 4 次（第 3 回改正））

官報（官報の日付：2015 年 10 月 8 日）により公布された日の翌日から施行

- 3 仏暦 2558 年（西暦 2015 年）民事訴訟法典を修正・補充する法律（第 28 次（第 27 回改正））

官報（官報の日付：2015 年 10 月 8 日）により公布された日の翌日から施行

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

- 1 EXECUTIVE ORDER NO. 185

MODIFYING THE NOMENCLATURE AND RATES OF DUTY ON CERTAIN IMPORTED ARTICLES AS PROVIDED FOR UNDER THE TARIFF AND CUSTOMS CODE OF THE PHILIPPINES, AS AMENDED, IN ORDER TO IMPLEMENT THE PHILIPPINE TARIFF COMMITMENTS ON CERTAIN PRODUCTS INCLUDED IN THE ENVIRONMENTAL GOODS LIST UNDER THE ASIA-PACIFIC ECONOMIC COOPERATION

15.6.26 付／官報又は全国流通新聞に公布されてから直ちに施行

- 2 PROFESSIONAL REGULATION COMMISSION BOARD OF ACCOUNTANCY

RESOLUTION No. 39 SERIES OF 2015

ADOPTION OF THE PRONOUNCEMENTS OF THE FINANCIAL REPORTING STANDARDS COUNCIL (FRSC)

15.03.04 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

- 1 モンゴル国の大フラルの選挙に関する法律第 26 条の 26.6 中の規定の一部が憲法の関連する規定に違反するか否かの論争を終局的に判定することに関する 2015 年 9 月 30 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.12

第 14 カザフスタン

- 1 ロシア製ミサイル攻撃警告システムにおけるカザフスタン・バルハシ拠点の引渡の要件及びその今後の利用手続に関するカザフスタン共和国政府とロシア連邦政府との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月12日付 No.354-V ZRK
- 2 ユーラシア経済連合の枠組における医療品流通の統一原則及び規則に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月12日付 No.355-V ZRK
- 3 世界貿易機関を設立する1994年4月15日付マラケシュ条約へのカザフスタン共和国の加盟に係る議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月12日付 No.356-V ZRK
- 4 貨物及び旅客の国際道路輸送に係るカザフスタン共和国政府とイラン・イスラム共和国政府との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月12日付 No.357-V ZRK
- 5 カザフスタン共和国政府とキルギス共和国との間の国際的な自動車交通に係る2003年12月25日付条約への変更の導入に関する議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015年10月12日付 No.358-V ZRK

第15 ウズベキスタン

- 1 「ワン・ストップ」原則に基づく事業主体への国家サービスの提供手続の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2015年9月28日付 No.PP-2412/同年10月12日施行
- 2 事業主体の電力網及びガス網への「ターン・キー」要件に基づく接続手続の導入に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年10月2日付 No.280/同月12日施行
- 3 国立航空会社「ウズベキスタン航空」の事業継続性の保障に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年10月2日付 No.282/同月12日施行
- 4 産業的な意義を有する新たな鉱物鉱床（鉱床の区画）の発見又は以前から知られた鉱物鉱床（鉱床区画）の根本的な再評価に対する金銭的な対価に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年10月6日付 No.283/同月12日施行
- 5 事業活動の実行のための土地区画の入札に基づく提供手続及び建設に対する許可の取得手続の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年10月7日付 No.285/同月12日施行
- 6 ウズベキスタン共和国における非現金決済に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2015年9月5日付 No.24/6 同年10月8日法務省登録 No.2465-3/同月12日施行
- 7 事業主体の銀行口座からの資金の控除手続に係る指令書の第11項への追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会及び財務省並びに税務国家委員会の決定
2015年10月2日付中央銀行理事会 No.321-B-4 及び財務省 No.85 並びに

第 16 トルコ

- 1 環境及び都市計画省の機械的分離施設、バイオ乾燥施設及びバイオメタン発酵施設並びに発酵製品管理の通知
2015 年 10 月 10 日官報 No.29498/同日施行
- 2 硝酸性窒素を含む化学肥料の販売、輸送及び保管通知の管理に関する食料、農業及び家畜養飼業省の通知（通知 No.2015/42）
2015 年 10 月 10 日官報 No.29498/同日施行
- 3 添付の「関税法 No.4458 号の特定の条文の適用に係る決定における変更の実施に関する決定」の施行に関する内閣決定
2015 年 9 月 14 日付 No.2015/8113 同年 10 月 13 日官報 No.29501/同日施行

第 17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第 18 ポーランド

- 1 裁判所執行官及び強制執行に関する 1997 年 8 月 29 日付法律の変更に関する 2015 年 9 月 10 日付法律 No.1561
15.10.08 公布/公布の日から 3 か月の期間経過後に施行
- 2 社会的雇用に関する 2003 年 6 月 13 日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2015 年 8 月 5 日付法律 No.1567
15.10.09 公布/公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 3 海上労働に関する 2015 年 8 月 5 日付法律 No.1569
15.10.09 公布/公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 4 航空法（2002 年 7 月 3 日付法律）の変更に関する 2015 年 8 月 5 日付法律 No.1586
15.10.09 公布/一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 5 いくつかの犯罪の被害者が権利を有する国家補償に関する 2005 年 7 月 7 日付法律、民事訴訟法典（1964 年 11 月 17 日付法律）及び民事事件における訴訟費用に関する 2005 年 7 月 28 日付法律の変更に関する 2015 年 8 月 5 日付法律 No.1587
15.10.09 公布/公布の日から 3 か月の期間経過後に施行
- 6 抵当証券及び抵当銀行に関する 1997 年 8 月 29 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 9 月 21 日付国会下院議長の公告 No.1588
15.10.09 公布
- 7 公共道路分野における投資の準備及び実行に係る特別原則に関する 2003 年 4 月 30 日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2015 年 8 月 5 日付法律 No.1590

- 15.10.09 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 8 環境保護法（2001 年 4 月 27 日付法律）の変更に関する 2015 年 9 月 10 日付法律 No.1593
- 15.10.09 公布／公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 9 紛争解決の調停方法の支援に関連するいくつかの法律の変更に関する 2015 年 9 月 10 日付法律 No.1595
- 15.10.13 公布／一部を除き、16.01.01 施行
- 10 ポーランド共和国領内における外国人に対する保護の供与に関する 2003 年 6 月 13 日付法律の変更に関する 2015 年 9 月 10 日付国会下院議長の公告 No.1607
- 15.10.13 公布／一部を除き、公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 11 ポーランド産業財産法（2000 年 6 月 30 日付法律）の変更に関する 2015 年 9 月 11 日付法律 No.1615
- 15.10.04 公布／公布の日から 6 か月の期間経過後に施行

第 19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 ミャンマー

- 1 ミャンマー連邦赤十字社法
15.08.26 制定 2015 年連邦議会法律第 52 号
- 2 テレビ及びラジオ放送に関する法律
15.08.31 制定 2015 年連邦議会法律第 53 号
- 3 一夫一婦制の実行に関する法律
15.08.31 制定 2015 年連邦議会法律第 54 号

第 22 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける環境の保護及び尊重に関する第 11-03 号法律 2003 年 5 月 12 日付第 1-03-59 号勅令により施行**（目次）
- 2 **経済自由区域の指定及び運営に関する韓国特別法**（目次）
- 3 **2015 年インド改正会社法**
- 4 **ドメイン名の管理に関する 2013 年 10 月 7 日付インドネシア共和国通信情報大臣規則 No. 23**（目次）
- 5 **ベトナム労働安全衛生法**（目次）
- 6 **インド企業省 2015 年 6 月 5 日付通達**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
設楽 公晴	弁護士	マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
萩野 敦司	弁護士	韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士	日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
津守 博之	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
蔵元 左近	弁護士	日本国及びニューヨーク州：シンガポール・インドネシア・韓国法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士	租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国・インドネシア法令担当
志賀 正帥	弁護士	金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
奥野 剛史	弁護士	インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士	モンゴル・韓国・インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当
川原 蓮 弁護士：韓国法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生
：イタリア・EU法令担当
ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当
周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける環境の保護及び尊重に関する第 11-03 号法律
2003 年 5 月 12 日付第 1-03-59 号勅令により施行 (目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 3 条)
- 第 2 章 環境及び人造物の保護 (第 4 条～第 16 条)
- 第 3 章 自然及び天然資源の保護 (第 17 条～第 40 条)
- 第 4 章 汚染及び公害 (第 41 条～第 48 条)
- 第 5 章 環境の管理及び保護のための機関 (第 49 条～第 62 条)
- 第 6 章 手続規則 (第 63 条～第 79 条)
- 第 7 章 最終規定 (第 80 条)

添付法令資料 2 :

経済自由区域の指定及び運営に関する韓国特別法 (目次)
2014 年 12 月 30 日法律第 12924 号により一部改正 2015 年 7 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 経済自由区域基本計画の樹立及び経済自由区域の指定等 (第 3 条の 2 ないし第 8 条の 2)
- 第 3 章 経済自由区域開発事業の施行 (第 8 条の 3 ないし第 15 条)
- 第 4 章 外国人投資企業の経営活動支援 (第 16 条ないし第 19 条)
- 第 5 章 外国人生活与件の改善 (第 20 条ないし第 24 条の 3)
- 第 6 章 経済自由区域委員会等 (第 25 条ないし第 28 条)
- 第 7 章 補則 (第 28 条の 2 ないし第 30 条)
- 第 8 章 罰則 (第 30 条の 2 ないし第 35 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

2015年インド改正会社法

MINISTRY OF LAW AND JUSTICE
(Legislative Department)

New Delhi, the 26th May, 2015

The following Act of Parliament received the assent of the President on the 25th May, 2015, and is hereby published for general information:—

THE COMPANIES (AMENDMENT) ACT, 2015
NO. 21 OF 2015

[25th May, 2015.]

An Act to amend the Companies Act, 2013.

BE it enacted by Parliament in the Sixty-sixth Year of the Republic of India as follows:—

- 1.** (1) This Act may be called the Companies (Amendment) Act, 2015.
(2) It shall come into force on such date as the Central Government may, by notification in the Official Gazette, appoint and different dates may be appointed for different provisions of this Act and any reference in any provision to the commencement of this Act shall be construed as a reference to the coming into force of that provision.
- 2.** In section 2 of the Companies Act, 2013 (hereinafter referred to as the principal Act),—
 - (i) in clause (68), the words “of one lakh rupees or such higher paid-up share capital” shall be omitted;
 - (ii) in clause (71), in sub-clause (b), the words “of five lakh rupees or such higher paid-up capital,” shall be omitted.
- 3.** In section 9 of the principal Act, the words “and a common seal” shall be omitted.
- 4.** Section 11 of the principal Act, shall be omitted.
- 5.** In section 12 of the principal Act, in sub-section (3), for clause (b), the following clause shall be substituted, namely:—

“(b) have its name engraved in legible characters on its seal, if any;”.
- 6.** In section 22 of the principal Act,—
 - (i) in sub-section (2),—

(a) for the words “under its common seal”, the words “under its common seal, if any,” shall be substituted;

(b) the following proviso shall be inserted, namely:—

“Provided that in case a company does not have a common seal, the authorisation under this sub-section shall be made by two directors or by a director and the Company Secretary, wherever the company has appointed a Company Secretary.”;

(ii) in sub-section (3), the words “and have the effect as if it were made under its common seal” shall be omitted.

7. In section 46 of the principal Act, in sub-section (1), for the words “issued under the common seal of the company”, the words “issued under the common seal, if any, of the company or signed by two directors or by a director and the Company Secretary, wherever the company has appointed a Company Secretary” shall be substituted.

8. After section 76 of the principal Act, the following section shall be inserted, namely:—

“76A. Where a company accepts or invites or allows or causes any other person to accept or invite on its behalf any deposit in contravention of the manner or the conditions prescribed under section 73 or section 76 or rules made thereunder or if a company fails to repay the deposit or part thereof or any interest due thereon within the time specified under section 73 or section 76 or rules made thereunder or such further time as may be allowed by the Tribunal under section 73,—

(a) the company shall, in addition to the payment of the amount of deposit or part thereof and the interest due, be punishable with fine which shall not be less than one crore rupees but which may extend to ten crore rupees; and

(b) every officer of the company who is in default shall be punishable with imprisonment which may extend to seven years or with fine which shall not be less than twenty-five lakh rupees but which may extend to two crore rupees, or with both:

Provided that if it is proved that the officer of the company who is in default, has contravened such provisions knowingly or wilfully with the intention to deceive the company or its shareholders or depositors or creditors or tax authorities, he shall be liable for action under section 447.”.

9. In section 117 of the principal Act, in sub-section (3),—

(i) in clause (g), the word “and” occurring at the end shall be omitted;

(ii) after clause (g), the following proviso shall be inserted, namely:—

“Provided that no person shall be entitled under section 399 to inspect or obtain copies of such resolutions; and”.

10. In section 123 of the principal Act, in sub-section (1), after the third proviso, the following proviso shall be inserted, namely:—

“Provided also that no company shall declare dividend unless carried over previous losses and depreciation not provided in previous year or years are set off against profit of the company for the current year.”.

11. In section 124 of the principal Act, in sub-section (6),—

(i) for the words, brackets and figure “unpaid or unclaimed dividend has been transferred under sub-section (5) shall also be”, the words “dividend has not been paid or claimed for seven consecutive years or more shall be” shall be substituted;

(ii) after the proviso, the following *Explanation* shall be inserted, namely:—

“*Explanation.*—For the removal of doubts, it is hereby clarified that in case any dividend is paid or claimed for any year during the said period of seven consecutive years, the share shall not be transferred to Investor Education and Protection Fund.”.

12. In section 134 of the principal Act, in sub-section (3), after clause (c), the following clause shall be inserted, namely:—

“(ca) details in respect of frauds reported by auditors under sub-section (12) of section 143 other than those which are reportable to the Central Government;”.

13. In section 143 of the principal Act, for sub-section (12), the following sub-section shall be substituted, namely:—

“(12) Notwithstanding anything contained in this section, if an auditor of a company in the course of the performance of his duties as auditor, has reason to believe that an offence of fraud involving such amount or amounts as may be prescribed, is being or has been committed in the company by its officers or employees, the auditor shall report the matter to the Central Government within such time and in such manner as may be prescribed:

Provided that in case of a fraud involving lesser than the specified amount, the auditor shall report the matter to the audit committee constituted under section 177 or to the Board in other cases within such time and in such manner as may be prescribed:

Provided further that the companies, whose auditors have reported frauds under this sub-section to the audit committee or the Board but not reported to the Central Government, shall disclose the details about such frauds in the Board's report in such manner as may be prescribed.”.

14. In section 177 of the principal Act, in sub-section (4), in clause (iv), the following proviso shall be inserted, namely:—

“Provided that the Audit Committee may make omnibus approval for related party transactions proposed to be entered into by the company subject to such conditions as may be

prescribed;".

15. In section 185 of the principal Act, in sub-section (1), in the proviso, after clause (b), the following clauses and proviso shall be inserted, namely:—

"(c) any loan made by a holding company to its wholly owned subsidiary company or any guarantee given or security provided by a holding company in respect of any loan made to its wholly owned subsidiary company; or

(d) any guarantee given or security provided by a holding company in respect of loan made by any bank or financial institution to its subsidiary company:

Provided that the loans made under clauses (c) and (d) are utilised by the subsidiary company for its principal business activities."

16. In section 188 of the principal Act,—

(a) in sub-section (1),—

(i) for the words "special resolution", at both the places where they occur, the word "resolution" shall be substituted;

(ii) after the third proviso, the following proviso shall be inserted, namely:—

"Provided also that the requirement of passing the resolution under first proviso shall not be applicable for transactions entered into between a holding company and its wholly owned subsidiary whose accounts are consolidated with such holding company and placed before the shareholders at the general meeting for approval.";

(b) in sub-section (3), for the words "special resolution", the word "resolution" shall be substituted.

17. In section 212 of the principal Act, in sub-section (6), for the words, brackets and figures "the offences covered under sub-sections (5) and (6) of section 7, section 34, section 36, sub-section (1) of section 38, sub-section (5) of section 46, sub-section (7) of section 56, sub-section (10) of section 66, sub-section (5) of section 140, sub-section (4) of section 206, section 213, section 229, sub-section (1) of section 251, sub-section (3) of section 339 and section 448 which attract the punishment for fraud provided in section 447", the words and figures "offence covered under section 447" shall be substituted.

18. In section 223 of the principal Act, in sub-section (4), in clause (a), for the words "by the seal", the words "by the seal, if any," shall be substituted.

19. In section 248 of the principal Act, in sub-section (1),—

(i) in clause (a), after the word 'incorporation', the word 'or' shall be inserted;

(ii) clause (b) shall be omitted.

20. In section 419 of the principal Act, in sub-section (4), the words "or winding up" shall be omitted.

21. In section 435 of the principal Act, in sub-section (1),—

(i) for the words "trial of offences under this Act", the words "trial of offences punishable under this Act with imprisonment of two years or more" shall be substituted;

(ii) the following proviso shall be inserted, namely:—

"Provided that all other offences shall be tried, as the case may be, by a Metropolitan Magistrate or a Judicial Magistrate of the First Class having jurisdiction to try any offence under this Act or under any previous company law."

22. In section 436 of the principal Act, in sub-section (1), in clause (a), for the words "all offences under this Act", the words, brackets and figures "all offences specified under sub-section (1) of section 435" shall be substituted.

23. In section 462 of the principal Act, for sub-section (2), the following sub-sections shall be substituted, namely:—

“(2) A copy of every notification proposed to be issued under sub-section (1), shall be laid in draft before each House of Parliament, while it is in session, for a total period of thirty days, and if, both Houses agree in disapproving the issue of notification or both Houses agree in making any modification in the notification, the notification shall not be issued or, as the case may be, shall be issued only in such modified form as may be agreed upon by both the Houses.

(3) In reckoning any such period of thirty days as is referred to in sub-section (2), no account shall be taken of any period during which the House referred to in subsection (2) is prorogued or adjourned for more than four consecutive days.

(4) The copies of every notification issued under this section shall, as soon as may be after it has been issued, be laid before each House of Parliament.”

添付法令資料 4 :

ドメイン名の管理に関する 2013 年 10 月 7 日付
インドネシア共和国通信情報大臣規則 No.23 (目次)
同月 18 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 ドメイン名の管理
 - 第 1 節 総則 (第 5 条及び第 6 条)
 - 第 2 節 ドメイン名のレジストリ
 - 第 1 款 総則 (第 7 条及び第 8 条)
 - 第 2 款 汎用トップレベルドメイン名レジストリ (第 9 条ないし第 12 条)
 - 第 3 款 インドネシア・トップレベルドメイン名レジストリ (第 13 条ないし第 18 条)
 - 第 3 節 ドメイン名のレジストラ
 - 第 1 款 総則 (第 19 条及び第 20 条)
 - 第 2 款 政府機関用ドメイン名のレジストラ (第 21 条)
 - 第 3 款 非政府機関用ドメイン名のレジストラ (第 22 条ないし第 29 条)
- 第 3 章 ドメイン名管理者の決定に係る要件及び手続 (第 30 条ないし第 34 条)
- 第 4 章 ドメイン名の登録 (第 35 条ないし第 37 条)
- 第 5 章 ドメイン名の使用 (第 38 条ないし第 42 条)
- 第 6 章 ドメイン名の移転 (第 43 条)
- 第 7 章 費用 (第 44 条及び第 45 条)
- 第 8 章 ドメイン名に係る紛争の解決 (第 46 条)
- 第 9 章 報告及び監督 (第 47 条及び第 48 条)
- 第 10 章 制裁 (第 49 条)
- 第 11 章 経過規程 (第 50 条)
- 第 12 章 終則 (第 51 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム労働安全衛生法（目次）

国会の 2015 年 6 月 25 日付法律第 84/2015/QH13 号 / 16.07.01 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 12 条）
- 第 2 章 労働者への危険要因及び有害要因の予防阻止の各措置
 - 第 1 目 労働安全衛生の情報、宣伝、教育及び訓練（第 13 条及び第 14 条）
 - 第 2 目 職場における労働安全衛生保障の内規、手順及び各措置（第 15 条ないし第 20 条）
 - 第 3 目 労働保護及び労働者の健康扶助の制度（第 21 条ないし第 27 条）
 - 第 4 目 労働安全衛生に関して厳格な要求を有する機械、設備、物資、物質の管理（第 28 条ないし第 33 条）
- 第 3 章 労働安全衛生の喪失並びに労働災害及び職業病を惹起する技術事故の各処理措置
 - 第 1 目 労働安全衛生の喪失並びに労働災害及び職業病を惹起する技術事故の申告、統計、報告及び調査（第 34 条ないし第 37 条）
 - 第 2 目 労働災害又は職業病を被った労働者に対する使用者の責任（第 38 条ないし第 40 条）
 - 第 3 目 労働災害及び職業病の保険制度（第 41 条ないし第 62 条）
- 第 4 章 若干の特殊な労働に対する労働安全衛生の保障（第 63 条ないし第 70 条）
- 第 5 章 生産及び経営施設に対する労働安全衛生の保障（第 71 条ないし第 81 条）
- 第 6 章 労働安全衛生に関する国家管理（第 82 条ないし第 91 条）
- 第 7 章 施行条項（第 92 条及び第 93 条）

添付法令資料 6 :

インド企業省2015年6月5日付通達

MINISTRY OF CORPORATE AFFAIRS
NOTIFICATION

New Delhi, the 5th June.2015

In exercise of the powers conferred by clauses (a) and (b) of sub-section (i) of section 462 and in pursuance of sub-section (2) of said section of the Companies Act, 2013 (18 of 2013), the Central Government in the interest of public, hereby directs that certain provisions of the Companies Act, 2013, as specified in column (2) of the Table, shall not apply or shall apply with such exceptions, modifications and adaptations, as specified in column (3) of said Table, to a private company, namely:-

Serial number	Chapter/Section number/ Sub-section(s) in the Companies Act, 2013	Exceptions/Modifications/Adaptations
(1)	(2)	(3)
1	Chapter I, sub-clause (viii) of clause (76) of section 2	Shall not apply with respect to section 188.
2	Chapter IV, section 43 and section 47	Shall not apply where memorandum or articles of association of the private company so provides.
3	Chapter IV, sub-clause (i) of clause (a) of sub-section (1) and sub-section (2) of section 62	Shall apply with following modifications:- In clause (a), in sub-clause (i), the following proviso shall be inserted, namely:- Provided that notwithstanding anything contained in this sub-clause and sub-section (2) of this section, in case ninety percent of the members of a private company have given their consent in writing or in electronic mode, the periods lesser than those specified in the said sub-clause or sub-section shall apply.
4	Chapter IV, clause (b) of sub-section (1) of	In clause (b), for the words "special resolution", the words "ordinary resolution" shall be substituted.

	section 62	
5	Chapter IV, section 67	Shall not apply to private companies - (a) in whose share capital no other body corporate has invested any money; (b) if the borrowings of such a company from banks or financial institutions or any body corporate is less than twice its paid up share capital or fifty crore rupees, whichever is lower; and (c) such a company is not in default in repayment of such borrowings subsisting at the time of making transactions under this section.
6	Chapter V, clauses (a) to (e) of sub-section (2) of section 73	Shall not apply to a private company which accepts from its members monies not exceeding one hundred per cent of aggregate of the paid up share capital and free reserves, and such company shall file the details of monies so accepted to the Registrar in such manner as may be specified.
7	Chapter VII, sections 101 to 107 and section 109	Shall apply unless otherwise specified in respective sections or the articles of the company provide otherwise.
8	Chapter VII, clause (g) of sub-section (3) of section 117	Shall not apply.
9	Chapter X, Clause (g) of sub-section (3) of section 141	Shall apply with the modification that the words "other than one person companies, dormant companies, small companies and private companies having paid-up share capital less than one hundred crore rupees" shall be inserted after the words "twenty companies".
10	Chapter XI, section 160	Shall not apply.
11	Chapter XI, section 162	Shall not apply.
12	Chapter XII, section 180	Shall not apply.
13	Chapter XII, sub-section (2) of section 184	Shall apply with the exception that the interested director may participate in such meeting after disclosure of his interest.

14	Chapter XII, section 185	Shall not apply to a private company- (a) in whose share capital no other body corporate has invested any money; (b) if the borrowings of such a company from banks or financial institutions or any body corporate is less than twice of its paid up share capital or fifty crore rupees, whichever is lower; and (c) such a company has no default in repayment of such borrowings subsisting at the time of making transactions under this section.
15	Chapter XII, second proviso to sub-section (1) of section 188	Shall not apply.
16	Chapter XIII, sub-sections (4) and (5) of section 196	Shall not apply.

2. The private companies, while complying with such exceptions, modifications and adaptations, as specified in column (3) of the aforesaid Table, shall ensure that the interests of their shareholders are protected.

3. A copy of this notification has been laid in draft before both Houses of Parliament as required by sub-section (2) of section 462 of the Companies Act, 2013.